



事業報告書

第109期

平成13年4月1日～平成14年3月31日

 **TOPCON**

財務ハイライト

連結経営成績

(単位:百万円)

科 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
売上高	70,228	62,288	60,687	67,569	69,526
営業利益	2,927	1,648	2,952	1,857	2,123
経常利益	673	312	2,420	133	417
当期純利益	310	981	66	2,636	3,505
総資産	92,939	85,926	88,955	95,149	87,444
株主資本	35,004	33,724	36,073	33,216	30,642
株主資本比率(%)	37.7	39.2	40.6	34.9	35.0

単独経営成績

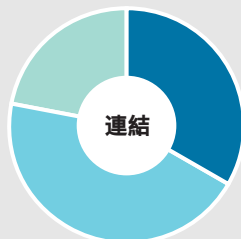
(単位:百万円)

科 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
売上高	44,010	36,079	36,389	37,009	36,740
営業利益	2,433	218	778	1,221	1,193
経常利益	1,260	223	1,206	829	769
当期純利益	432	475	32	2,850	1,812
総資産	56,711	51,490	55,443	55,375	52,365
株主資本	31,949	31,178	33,204	29,923	28,127
株主資本比率(%)	56.3	60.6	59.9	54.0	53.7

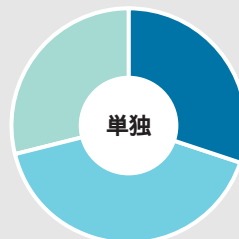
製品別売上構成 (第109期:自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

連結 合計69,526百万円

単独 合計36,740百万円



医用機器	23,132百万円	33.3%
測量機器	31,070百万円	44.7%
産業機器	15,324百万円	22.0%



医用機器	11,067百万円	30.1%
測量機器	15,066百万円	41.0%
産業機器	10,606百万円	28.9%

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、本年6月27日付で、鹿毛創一郎は取締役社長を退任して相談役に就任し、その後任として鈴木浩二が取締役社長に就任いたしましたことを謹んでご報告申し上げます。トプコングループの一層の発展を実現し、株主の皆様のご期待に添えるよう全力を尽くす所存でございますので、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成13年4月1日から平成14年3月31日に至る第109期営業年度の営業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、設備投資の減少と個人消費の不振などの影響により極めて厳しい経営環境のなかに終始いたしました。前半は構造改革による経済再生の期待感が高まりましたものの、株価の低迷と不良債権処理問題、相次ぐ大型経営破綻などにより、景況改善の兆しはみられないまま推移いたしました。

一方海外にあつては、米国および欧州の景気の減速感が強まると同時に、アジアにおいても米国の景気悪化と世界的なIT関連需要の落ち込みを背景とした輸出の鈍化から、従前の勢いを欠く状況に終始いたしました。これに加えて昨年9月11日に発生した同時多発テロの影響は、米国のみならず日本をはじめとした世界各国の経済に重大な変化を及ぼすこととなりました。

このような経済環境下にあつて当社は、グループ内の経営効率向上のため、米国の製造・販売子会社グループを統合・再編するとともに、国内においても測量機器の販売子会社の統廃合を実施しました。また、中国においては光デバイスの生産拡大に備え、トプコン香港社の中国工場を移転拡張いたしました。このほか、当社グループ全体の売上債権残高を28億8千4百万円削減、棚卸資産残高を35億9千3百万円圧縮したことにより、当年度の連結ベースのフリーキャッシュ・フローは26億2百万円のプラスとなりました。これらに加え、固定費の削減に努め、収益体質の強化と効率経営の定着化を進めてまいりました結果、連結売上高は695億2千6百万円、経常利益は4億1千7百万円となりましたが、関係会社における事業構造改善費用、投資有価証券評価損などを特別損失に計上いたしましたので、35億5百万円の連結当期純損失となりました。

なお、株主の皆様への配当金は、1株につき2円(中間配当金1円と合わせて年3円)とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長 鈴木 浩二

財務面では、グループ全体で資産の圧縮と回転率の向上を図り、企業品質の向上に努めます。

Q 取締役社長として新しい経営陣でトプコングループの経営にあたられることになりましたが、社長の抱負を聞かせてください。

A まず、収益の向上が第一であると考えています。そのためにはVOC（Voice of Customer: 顧客の声）をよく吸収し、顧客が何を求めているのかを見極めること、またベンチマーキングにより他社の良いところを吸収し、CTQ（Critical to Quality: 経営成果に重大な影響を与える重要な課題）で自社の弱い部分を見つけ出してドリルダウンを行うことなど、シックスシグマ手法を活用したBenchmarking21運動に全員が取り組み、全社一丸となって総力を結集することが大切と考えています。また、情報の共有、組織の簡素化、フラット化、IT化などによる経営のスピードアップも重要です。適切な情報開示による経営の透明性向上などにも配慮していきたいと考えています。

財務面では、グループ全体で資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り、企業品質の向上に努めます。

Q トプコンの強みをますます伸ばしていくことが成長のために不可欠とされます。この点に関して具体的な計画を聞かせてください。

A 技術・製造・販売など、事業活動の各段階で全体の最適化を進めていくことで、当社の強みが発揮できると考えています。

*ITS（Intelligent Transport System: 高度道路情報交通システム）
情報通信技術により「人」「車輛」「道路」を情報ネットワークで結び、交通事故、渋滞など道路交通問題の解消を目的とする新しい社会システム

上によるキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を

当社は光学に関して高い技術力を有しておりますので、これをさらに高めて事業展開を図ります。中でも光デバイス事業に特に注力したいと考えており、すでに中国においてDVDや液晶プロジェクター用の光学部品の生産を行っているほか、DUV(深紫外線領域)や、光通信関連、ITS*、可視光領域などについても事業展開を進めています。

光学に関する要素技術開発にあたっては、米国の大学や日本の大学と連携して進めているほか、国家プロジェクトにも参加して研究を進めています。また、光デバイスなどIT関連の商品は、当社ブランドの最終製品として供給するのではなく、部品やユニットとして客先のセットメーカーに供給するケースが多いのですが、有用な技術の開発に対しては、客先が開発費を負担してくれる例も最近は増えてきており、費用対効果の点でも有利な技術開発手法なので、さらに事例を増やしていきたいと考えています。

トプコンの重要な事業分野として測量機器や医用機器もあるわけですが、これらについては今後どのように事業展開を図るのか教えてください。

A 測量機器の分野では、精密GPS機器と従来型の測量機器との融合により、ポジショニングから土木CADデータに基づく施工の自動化に向けたシステムへと展開を進めています。マシンコントロール・システムは、ホンコン第2空港やマレーシア新空港など、海外での実績が先行しています。これは、米国のトプコン ポジショニング システムズ インクを中心にマシンコントロール・システム事業を展開しており、一昨年買収した精密GPS事業



収益力の向上には、優秀な世界的企業とアライアンスを組んだ商品の開発、成長性のある新規事業の展開が必要と考えて

も当社が担当しているという経緯によるものですが、現在国内でも九州と北海道のダム工事現場で実際に施工が始まっており、これからが期待されます。また、当社は国土交通省のIT施工研究会にも参加して、積極的に研究を進めています。

医用機器についても、商品単体からシステムでの販売へと展開を進めていきます。すでに大阪大学付属病院などの大型病院に、当社のデジタル画像ファイリングシステムIMAGEnetを利用した画像処理システム、遠隔診療システムを納入しており、今後は眼科だけでなく内科でも診断データの利用が進むものと思われます。当社は、これからもIT関連のテクノロジーを活用した医用機器におけるネットワーク対応型システムの展開を進めていきたいと考えています。

Q トプコンのグループ経営についてはどのような方針ですか。また、海外の事業展開についても聞かせてください。

A グループ経営の眼目の一つは、全体最適の実現にあり、そのためにもSCM*の構築が課題と思っています。また、ITの推進により、本社、営業所、グループ会社、海外拠点等はネットワークで結ばれ、商品開発もより国際的になってきています。従来のネットワークは販売網の構築を重視していましたが、これからは製・販・技一体となった完結型の海外拠点を構築し、当社はロイヤリティをもらうといった仕組み作りについても考えています。

*SCM(サプライチェーン・マネジメント)
調達から生産・販売・物流まで、企業横断的に
情報とモノの流れを整理し、キャッシュ・フロー
の増大を導く経営手法

で事業を展開していくこと、オンリーワン商品 他社にない
います。

Q 収益力の向上を含めて企業価値の増大のためには、どのようなアクションが必要と考えていますか。

A 収益力の向上には、優秀な世界的企業とアライアンスを組んで事業を展開していくことや、オンリーワン商品—他社にない商品の開発、成長性のある新規事業の展開が必要と考えています。

また、企業価値の増大を図るためには、企業活動に関する情報を一般に知ってもらうことによって価値を認めてもらうことが大切と考えていますので、これまで以上にIR活動に力を入れて、情報開示を進めていきたいと考えています。

Q 経営にあたっての心構えなど、日頃考えているところがあれば聞かせてください。

A 品質の確保はもちろんのこと、環境に対する配慮、輸出入のリスク管理などのコンプライアンスプログラムを実践していきたいと考えています。われわれは、社会の信頼を失った企業が一瞬にして崩壊するという実例を目の当たりにしています。社会の一員としての企業という意識をもって経営にあたると同時に、目標に向けてしっかりとリーダーシップを発揮していきたいと考えています。また、株主の皆様からみて魅力のある企業にしていることが大切であると考えています。



事業部門別概況

医用機器事業

医用機器事業は、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムのIMAGEnet™が好評で順調に伸長したものの、眼鏡器械が苦戦したこともあり、売上高は231億3千2百万円(前期比0.6%減)、営業利益は価格競争の激化により、2億1千1百万円(前期比38.5%減)となりました。



無散瞳眼底カメラ TRC-NW100

測量機器事業

測量機器事業は、国内市場は厳しい事業環境の影響を受け、トータルステーションおよび一般測量機器が減少したものの、GPSが国内外とも伸長したため、売上高は310億7千万円(前期比3.6%増)、営業利益もGPSによる利益率改善およびコスト削減効果もあって、11億5千5百万円(前期比18.2%増)となりました。



パルストータルステーション GPT-6003C

産業機器事業

産業機器事業は、中国で生産している複写機用光学ユニットがアナログからデジタルへの転換期にあり低調であった一方、DVD用光学部品は順調に推移しました。また、国内においてIT関連を中心とした設備投資の減少がありましたものの、海外において液晶露光装置が大幅に伸長したことにより、売上高は153億2千4百万円(前期比7.1%増)、営業利益は売上利益率の改善と諸経費の減少により、7億5千2百万円(前期比47.2%増)となりました。



R&D用露光装置 TME-150R

おしらせ

当社はこれまで医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とに区分しておりましたが、事業の実態をより適正に反映させる目的で、当期末より「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に分けて表示することといたしました。また、これに併せて「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更いたしました。

主な取扱商品

医用機器	
医科器械	スリットランプ、眼底カメラ、眼圧計、手術用顕微鏡、視野計、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム等
眼鏡器械	メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター等
測量機器	
測量機	電子式測量機、レーザー応用機器、レベル等
測量システム製品	GPS、測量用ソフトウェア等
マシンコントロール・システム	
産業機器	
オプトメカトロ装置	半導体製造および検査関連装置、微小寸法測定装置、液晶露光装置等
電気計測器	照度計、輝度計、色差計等
電子ビーム関係機器	電子顕微鏡、電子ビーム測長機等
光デバイス	高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

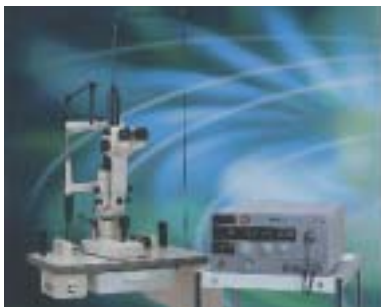
事業機会の拡大に向けて 眼科用レーザー治療機分野に参入

生活習慣病の一つである糖尿病は、糖尿病網膜症を併発することがあります。この糖尿病網膜症は、初期の段階では自覚症状がないため早期発見が困難であり、結果として視機能を大幅に低下させ、失明に至るといったケースが懸念されています。このことから世界的かつ社会的な関心事として、糖尿病網膜症の早期発見、病状の進行の防止が眼科領域においても求められております。眼底カメラによる眼底検査での早期発見やレーザーによる光凝固治療は、眼底疾患の治療を中心に重要で有益な治療法となっています。この治療法に使用されるレーザーについては、特に出力の安定性、指向性および均一性といった高いパフォーマンスが求められます。

このような環境を背景として、当社ではこれまでの検査・診断機器の基幹技術をベースに、眼科専用のレーザーの自社開発を機に治療機分野へ参入し、新たな事業機会の拡大に取り組むことといたしました。その第一段として当社は、多くの眼科医の要望に応えるソリューションとして、より均一な凝固斑が得られ、安定した光凝固を行うための光凝固治療に最も適した高出力連続発振レーザーを自社開発し、レーザー光凝固装置LC-300Gを発売いたしました。

高出力連続発振レーザーは、オールソリッドステート設計の半導体レーザー励起固体レーザーで完全連続波(True Continuous Wave)を発振し、当社独自の設計・開発による照射光学系により高出力で均一なレーザー照射を可能としました。また、レーザー専用スリットランプSL-10LGとの組み合わせにより抜群の操作性を発揮し、発売以来、市場では大変高い評価をいただいております。

当社は、国内市場のみならず、世界市場で眼科用レーザーの拡販を図り、これからも新製品の研究、開発を通じて眼科領域におけるトータルソリューションを目指してまいります。



レーザー光凝固装置LC-300G

拡大する光デバイス事業

トプコン香港の中国新工場が稼働開始

当社は、高精度精密光学部品・ユニットを供給する光デバイス事業の強化のために、1999年6月に光デバイス営業部を新設し、急速に市場が拡大する情報通信関連分野向けに精密光学部品の販売を積極的に展開してまいりました。

そのために当社では、レーザ描画装置、蒸着装置、洗浄機などの設備投資を行い、研究開発体制を拡充する一方で、100%子会社のトプコン香港を量産拠点と位置づけ、同社の中国工場を移転拡張し、2001年11月に稼働開始いたしました。

この新工場は、中国東莞市石龍鎮所在で、従来のOA機器用光学ユニットの製造に加え、レンズ研磨、光学薄膜コーティング加工、光学部品の接着切断加工の諸設備を増強して、DVD光ピックアップ用光学部品やデータプロジェクト関連光学部品の加工、ユニット組立の一貫製造体制を構築、ローコスト・オペレーションを実現しました。光学部品部門では、既にDVD光ピックアップ用光学部品を月産300万個の単位で量産し、マルチメディア機器のメーカーに供給しています。今後は、大手メーカー数社からの引き合いに対応して、月産1,000万個まで増産を行う計画です。

当社は、光デバイス事業を今後の基幹事業の一つと位置づけ、今後も市場規模に適合した生産設備への投資と先端技術の開発を積極的に進めてまいります。



トプコン香港 中国新工場

IT施工時代到来

トータルポジショニング製品が現場で活躍

当社は、精密測量用GNSS受信機の国内向け販売を2001年6月より開始しました。このGNSS技術とマシンコントロール(M/C)技術、レーザー技術、ソフトウェア技術を組み合わせたトータルポジショニング製品である3次元重機制御システム「3D-MC」が北海道と九州のダム工事現場で採用され活躍しています。

「3D-MC」は、3次元設計データを基に重機(建設機械)のブレードの高さ・傾きを自動制御することにより、施工現場に設計データをそのまま再現できることを特徴としています。これは、図面を基に測量・測設(杭打ち)・施工・検査と、幾つかの工程を踏んで行われた従来の作業を、1つのシステムの中に全て網羅するものであり、重機オペレータの技能に依存していた施工品質を、自動施工により高いレベルで確保できます。また、重機を制御だけでなく、リアルタイムに位置情報を取得しているため、施工データをそのまま施工管理データに転用することも可能です。当社の「3D-MC」には、自動追尾トータルステーションを使用した高精度制御タイプと、GNSSを使用したGPS制御タイプの2種類があります。

今回「3D-MC」が導入された現場は、北海道電力㈱、九州電力㈱がそれぞれ発注した揚水発電所*1の上部調整池工事であり、いずれも日本最大規模の揚水発電所建設工事です。上部調整池は、ともに曲面部が多く、施工のための測量作業が煩雑で、施工出来形の計測も膨大な作業量であるため「3D-MC」が採用されました。また、これらの工事では、測量者が位置を決めるための誘導システム「位置Navi」*2を鹿島建設㈱と共同で開発し、「3D-MC」と併せて使うことにより高効率なIT施工を実現しています。

現場では、大型ブルドーザーに「3D-MC GPS」を装着し、現場事務所で作成した3次元データをPCカードで「3D-MC」の専用パソコンに取り込みます。重機のオペレータは運転席で「3D-MC」の表示を確認することにより、設計に対する施工状況を常に把握しながら作業を行うことが可能となります。「3D-MC」により、従来必要とされた^{ちようは}丁張り現場で設計どおり



「位置Navi」測定状況



「3D-MC GPS」シヨベル

に作業するための木製の基準)を設置する必要がないため、現場の効率化、省力化に大変役立っています。

今回ご紹介しました「3D-MC」は、トータルポジショニング製品の中でも防災向け製品、地図情報(GIS)製品と並んで特に力を入れている施工向けの重要な製品です。当社のポジショニング事業は、GNSS製品を中核にした情報関連分野へ積極的に展開し、今後もGNSS技術、トータルステーション技術、マシンコントロール技術などを統合した製品をIT施工支援システムとして開発してまいります。



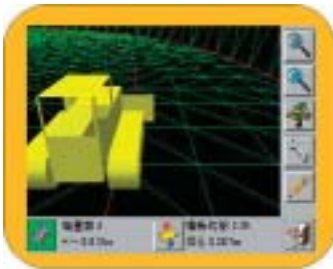
「3D-MC トータルステーション」

*1 揚水発電所

水力発電所の方式の一つで、夜間など電力消費が少ないときの電力を利用して、下に設けたダムから上に設けたダムにポンプで水を汲み上げ(揚水)貯水しておき、電力需要の高いときに、この水で発電する方式の発電所。発電(揚水)を短い時間でできるので、他の発電所や送電線などの故障で電気が足りないときに、緊急に発電する役目も担っている。

*2 位置Navi

工事現場用に開発したソフトウェア。3次元で作られた設計データを利用し、GNSS、自動追尾トータルステーションと組み合わせて使うことにより、指定した測点への誘導、出来形計測、丁張り設置等が一人で行える。



「3D-MC」ドロー画面

地球環境を守るために 本社・工場でゼロエミッション達成

当社は、地球環境保全を積極的に推進しており、従来から「新環境ボランティアプラン」に基づき各種の取り組みを進めてまいりましたが、このほど本社・工場においてゼロエミッション(廃棄物ゼロ)を達成しました。

当社は、「ゼロエミッション」を、すべての排出物について埋め立て処分をゼロにして、リサイクルを行うことと定義し、そのために排出物を47種類に分別し、金属類の再原料化、紙類の再生紙化を図るなど、徹底した取り組みを行ってまいりました。最後まで残された課題は、排出物総量の約17%(重量ベース)を占める分解困難物(複数の素材からできており分解することが困難なもの)の再利用でしたが、今回ガス化溶融*という処理技術を有する業者に委託することにより、従来埋め立て処分するほかなかった排出物を、すべて燃料ガス、メタル、スラグに分解し、燃料、金属精錬原料、路盤材に再利用することが可能となり、ゼロエミッションを達成することができました。

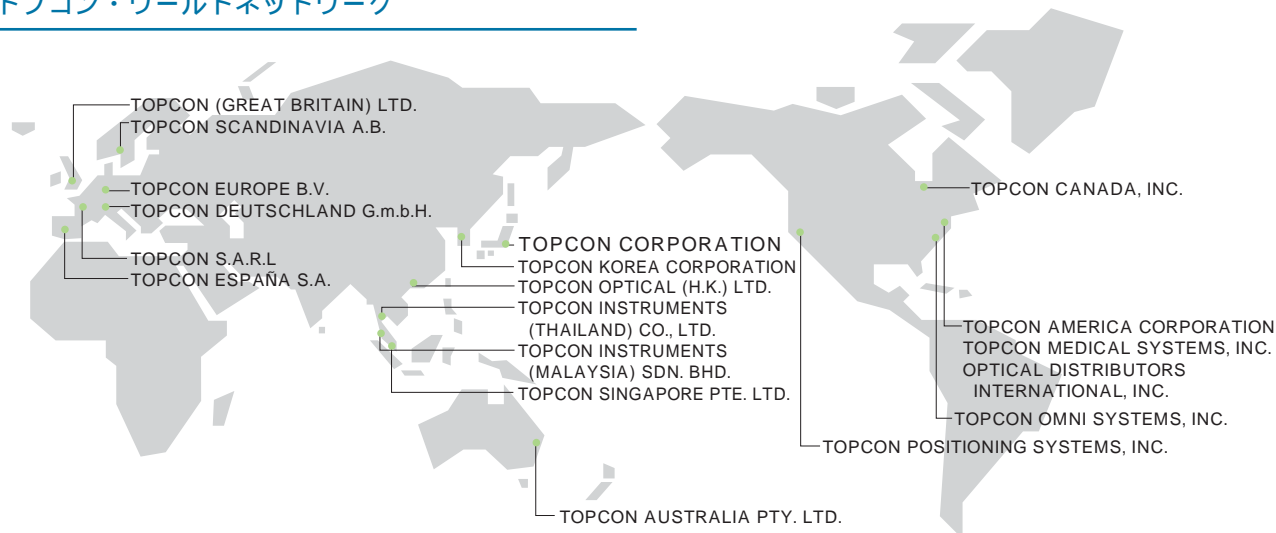
当社は、今回のゼロエミッション達成にとどまらず、省エネルギー、有害化学物質の削減、グリーン調達、環境調和型製品の開発など、地球環境の保全に向けた取り組みを更に充実させてまいります。



* ガス化溶融

排出物を圧縮して1200 から2000 に加熱、その際燃焼させずに燃料用ガスとメタル、スラグに分解する処理技術。

トプコン・ワールドネットワーク



取締役および監査役

取締役社長	鈴木 浩二	取締役	永田 勝也
常務取締役	鎌田 勇	取締役	小野 明
常務取締役	吉野 洋美	取締役	川本 勝
常務取締役	沖田 和夫	監査役(常勤)	山田 功
取締役	野松 茂二	監査役(常勤)	加藤 喬
取締役	内海 芳久	監査役(常勤)	山田 武彦
取締役	浜田 敏男	監査役	津島 秀夫

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成14年3月31日現在)
総資産	52,365百万円(平成14年3月31日現在)
売上高	36,740百万円(第109期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、東京三菱銀行、UFJ銀行ほか
主要取引先	(販売)トプコンヨーロッパB.V. トプコンポジショニングシステムズインク (仕入)トプコン山形、東京光学精機
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所 市場第一部
測量機器営業所	札幌、広島
眼鏡器械営業所	名古屋、大阪、福岡
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、アラブ首長国連邦ドバイ、レバノン共和国ベイルート市
社員数	1,156名(男性1,032名、女性124名)

財務諸表

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	第109期 (平成14年3月31日現在)	第108期 (平成13年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	60,209	67,758
現金及び預金	8,989	11,390
受取手形及び売掛金	26,195	28,155
有価証券	3,499	2,899
たな卸資産	18,519	21,265
繰延税金資産	1,343	1,979
その他	1,661	2,068
固定資産	27,234	27,391
有形固定資産	13,915	13,538
建物及び構築物	6,591	6,933
機械装置及び運搬具	3,264	2,410
土地	1,020	1,014
その他	3,039	3,181
無形固定資産	4,527	4,349
投資その他の資産	8,791	9,502
投資有価証券	2,315	2,976
繰延税金資産	3,402	3,505
その他	3,073	3,020
資産合計	87,444	95,149

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 一株当たりの純資産額

(第109期)
26,061百万円
661円25銭

(第108期)
24,901百万円
716円74銭

科目	(単位:百万円)	
	第109期 (平成14年3月31日現在)	第108期 (平成13年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	41,107	42,868
支払手形及び買掛金	6,978	8,873
短期借入金	27,945	27,680
未払法人税等	361	927
その他	5,821	5,387
固定負債	15,683	19,053
社債	3,000	3,000
長期借入金	2,731	5,256
退職給付引当金	7,999	8,450
その他	1,953	2,346
負債合計	56,790	61,922
(少数株主持分)		
少数株主持分	11	11
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本準備金	12,787	12,787
連結剰余金	6,563	10,210
その他有価証券評価差額金	131	289
為替換算調整勘定	1,126	210
自己株式	1	
資本合計	30,642	33,216
負債、少数株主持分及び資本合計	87,444	95,149

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	第109期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第108期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (ご参考)
売上高	69,526	67,569
売上原価	44,427	44,181
販売費及び一般管理費	22,975	21,530
営業利益	2,123	1,857
営業外収益	898	1,164
営業外費用	2,605	2,888
経常利益	417	133
特別利益	0	459
特別損失	3,077	3,824
税金等調整前当期純損失	2,660	3,231
法人税、住民税及び事業税	197	764
法人税等調整額	647	1,358
少数株主利益		
当期純損失	3,505	2,636
注) 一株当たりの当期純損失	(第109期) 75円64銭	(第108期) 56円90銭

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	第109期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第108期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,513	402
税金等調整前当期純損失	2,660	3,231
減価償却費	2,893	2,479
その他の	7,468	3,046
小計	7,702	2,294
利息の支払額	1,405	1,581
法人税等の支払額	782	1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,911	5,091
有形固定資産の取得による支出	3,175	1,696
子会社株式の取得による支出	457	1,288
その他の	722	2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,971	970
短期借入金純増加額	3,310	1,479
長期借入による収入	311	100
長期借入金の返済による支出	831	468
配当金の支払額	139	140
その他の		
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	562
現金及び現金同等物の減少額	1,192	3,961
現金及び現金同等物の期首残高	12,666	16,627
現金及び現金同等物の期末残高	11,474	12,666

財務諸表

貸借対照表(単独)

科目	(単位:百万円)	
	第109期 (平成14年3月31日現在)	第108期 (平成13年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	26,765	28,613
現金及び預金	3,975	4,697
受取手形及び売掛金	10,619	12,665
有価証券	3,499	2,899
たな卸資産	6,128	6,667
繰延税金資産	1,130	1,084
その他	1,412	597
固定資産	25,599	26,762
有形固定資産	7,159	7,409
建物及び構築物	4,464	4,731
機械装置及び運搬具	1,221	1,062
土地	334	334
その他	1,138	1,279
無形固定資産	415	272
投資その他の資産	18,025	19,080
投資有価証券	1,790	2,451
関係会社株式	14,511	14,117
関係会社出資金	26	26
繰延税金資産	2,911	3,009
その他	1,214	524
資産合計	52,365	55,375

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 一株当たりの純資産額

(第109期)
16,514百万円
606円97銭

(第108期)
16,208百万円
645円68銭

科目	(単位:百万円)	
	第109期 (平成14年3月31日現在)	第108期 (平成13年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	11,707	11,726
支払手形及び買掛金	4,850	6,150
短期借入金	4,120	2,325
未払法人税等	66	480
その他	2,669	2,770
固定負債	12,531	13,725
社債	3,000	3,000
長期借入金	2,600	3,400
退職給付引当金	6,727	7,153
その他	203	172
負債合計	24,238	25,452
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本準備金	12,787	12,787
利益準備金	571	562
その他の剰余金	4,605	6,566
別途積立金	6,282	7,382
当期末処理損失	1,676	815
(うち、当期純損失)	(1,812)	(2,850)
その他有価証券評価差額金	134	290
自己株式	1	
資本合計	28,127	29,923
負債及び資本合計	52,365	55,375

損益計算書(単独)

科目	(単位:百万円)	
	第109期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第108期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (ご参考)
売上高	36,740	37,009
売上原価	27,286	27,961
販売費及び一般管理費	8,261	7,826
営業利益	1,193	1,221
営業外収益	323	513
営業外費用	747	904
経常利益	769	829
特別利益	0	459
特別損失	2,492	4,860
税引前当期純損失	1,723	3,571
法人税、住民税及び事業税	37	607
法人税等調整額	52	1,327
当期純損失	1,812	2,850
前期繰越利益	182	2,086
中間配当額	46	46
利益準備金積立額	0	4
当期末処理損失	1,676	815

注) 一株当たりの当期純損失 (第109期) 39円12銭 (第108期) 61円52銭

利益処分

科目	(単位:百万円)	
	第109期 (平成14年6月27日現在)	第108期 (平成13年6月28日現在) (ご参考)
当期末処理損失	1,676	815
別途積立金取崩額	1,900	1,100
計	223	284
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	0	9
配当金	92	92
(1株につき普通配当)	(2円)	(2円)
次期繰越利益	130	182

一株当たり配当金

	第109期(平成14年3月期)			第108期(平成13年3月期)(ご参考)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円	円	円	円	円	円
普通株式	3	1	2	3	1	2

株式の状況

会社の発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式総数	46,344,171株
株主数	6,884名
主な株主	株式会社東芝、第一生命保険相互会社 株式会社三井住友銀行 三井住友海上火災保険株式会社 株式会社東京三菱銀行、トプコン社員持株会 株式会社UFJ銀行
株主優待制度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能)

株主メモ

決算日	3月31日
配当金支払株主確定日	
利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
定時株主総会	6月
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (連絡先) 証券代行事務センター 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行業 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞



株式会社トプコン 〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
電話(03)3966-3141(番号案内)
ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp>